

2015年3月期 決算説明会



日本のモノづくりを、世界へ。

2015年6月1日

日本マニファクチャリングサービス株式会社

- ◆ 2015年3月期 連結業績ハイライト P 4
- ◆ 2016年3月期 通期連結業績予想 P11
- ◆ 2016年3月期 事業戦略 P14

* 金額は百万未満切り捨て表示しております。

はじめに ～セグメント名称および主な連結子会社(決算期)について～

旧セグメント	新セグメント	主な連結子会社(決算期)
インラインソリューション事業 (IS事業) * 製造請負・派遣	ヒューマンソリューション事業 (HS事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本マニユファクチャリングサービス株式会社(3月) ・北京中基衆合国際技術服務有限公司(12月) ・北京日華材創国際技術服務有限公司(12月)
カスタマーサービス事業 (CS事業) * 修理・カスタマーサービス	エレクトロニクス・マニユファクチャリング・サービス事業 (EMS事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社志摩電子工業(12月) ・株式会社テーケアール(12月)
グローバルエンジニアリング事業 (GE事業) * 技術者派遣	パワーサプライ事業 (PS事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーサプライテクノロジー株式会社(12月) ・株式会社テーケアール(12月)
エレクトロニクス・マニユファクチャリング・サービス事業 (EMS事業) * 電子機器受託製造サービス		



2015年3月期 連結業績ハイライト

●前年比 増収増益

エレクトロニクス関連が好調。 構造改革が進み、営業利益がV字回復。

(単位: 百万円)	2014年 3月期	2015年 3月期	増減額	増減率	2015年3月期 当初予想 (2014/5/15公表)	増減額 (当初予想比)	増減率 (当初予想比)
売上高	41,905	49,245	7,339	+17.5%	48,800	445	+0.9%
売上総利益	3,682	5,814	2,131	+57.9%	5,610	204	+3.6%
(売上総利益率)	8.8%	11.8%	-	-	11.5%	-	-
販売管理費	4,326	5,320	994	+23.0%	5,120	200	+3.9%
(販売管理费率)	10.3%	10.8%	-	-	10.5%	-	-
営業利益	△ 643	493	1,137	-	490	3	-
(営業利益率)	-	1.0%	-	-	1.0%	-	-
経常利益	△ 175	733	908	-	510	223	-
(経常利益率)	-	1.5%	-	-	1.0%	-	-
当期純利益	648	571	△76	△11.8%	320	251	+78.7%
(当期純利益率)	1.5%	1.2%	-	-	0.7%	-	-
年間配当金(円)	3	5	2	+66.7%	3	2	+66.7%

セグメント別業績 売上高

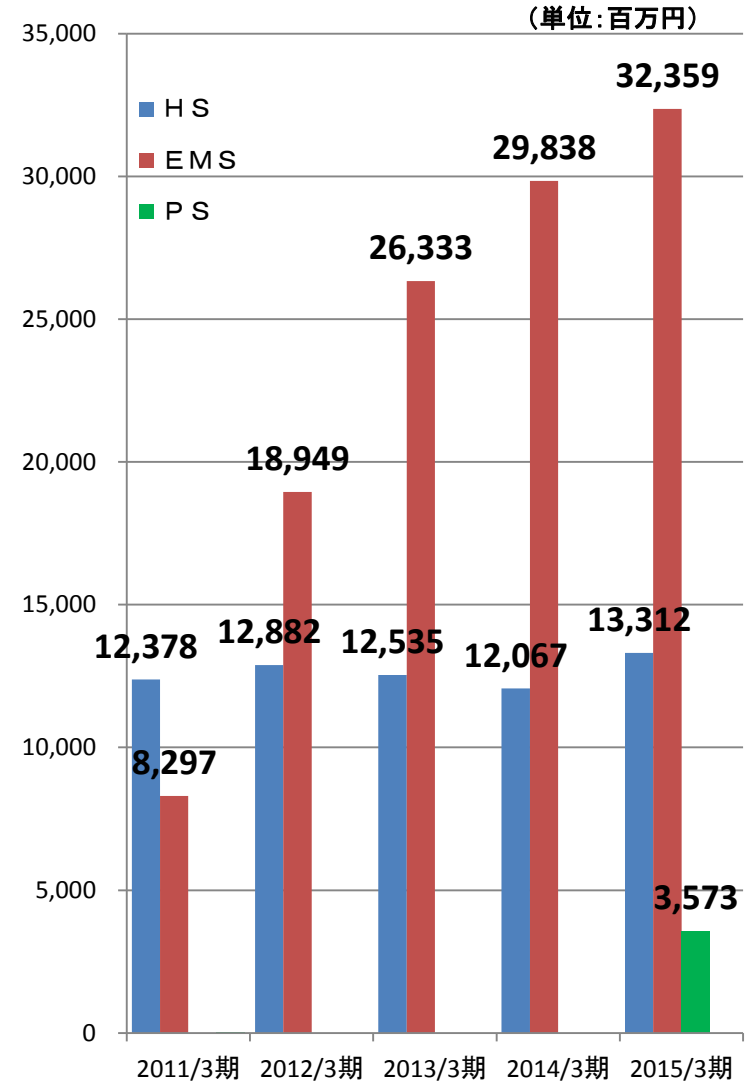
●HS事業は人材の採用に苦戦したものの前年比10.3%増の着地

●EMS事業は試作、工作機械関連の受注増等により前年比8.4%増

●PS事業の業績がプラスされ、全体の売上増に貢献

(単位:百万円)

売上高		2014年 3月期		2015年 3月期		増減	伸び率
		売上 構成比	売上 構成比				
	HS	12,067	28.8%	13,312	27.0%	1,244	+10.3%
	EMS	29,838	71.2%	32,359	65.7%	2,520	+8.4%
	PS	-	-	3,573	7.3%	-	-
	合計	41,905	100%	49,245	100%	7,339	+17.5%



セグメント別業績 営業利益

●HS事業

海外事業など将来への事業投資コスト発生により営業利益△17百万円

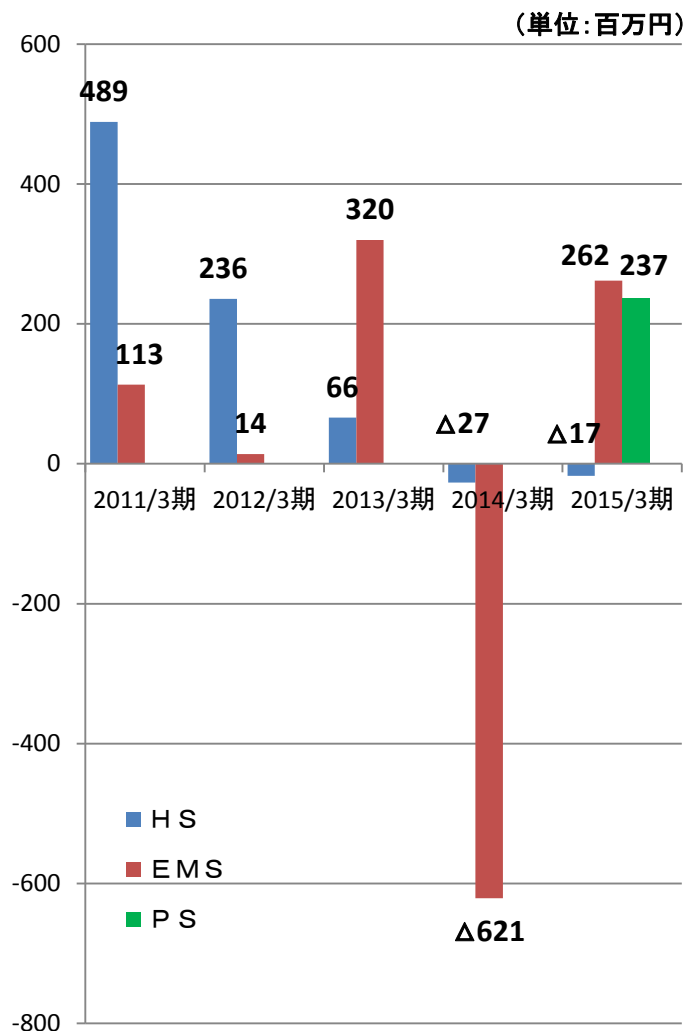
●EMS事業

海外取引レートの見直しや事業構造改革の効果、

利益率の高い試作、工作機械関連の受注増が利益回復に大きく貢献し、黒字化を達成
(前年比+883百万円)

●PS事業

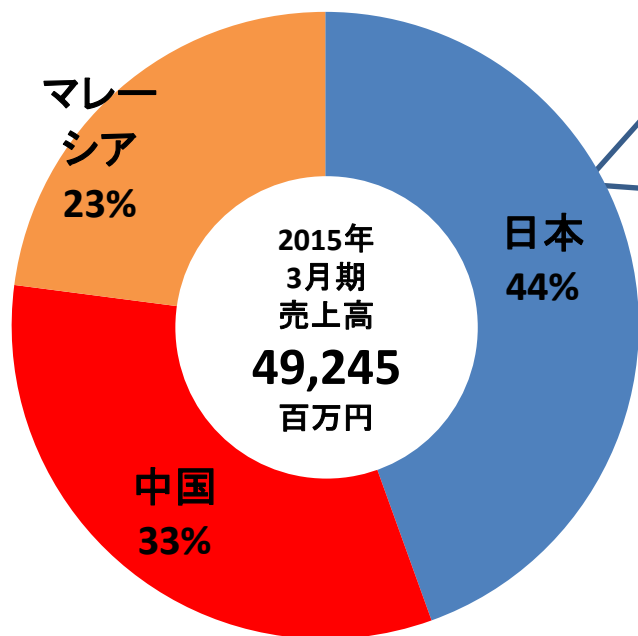
営業利益率6.7%が全体を牽引



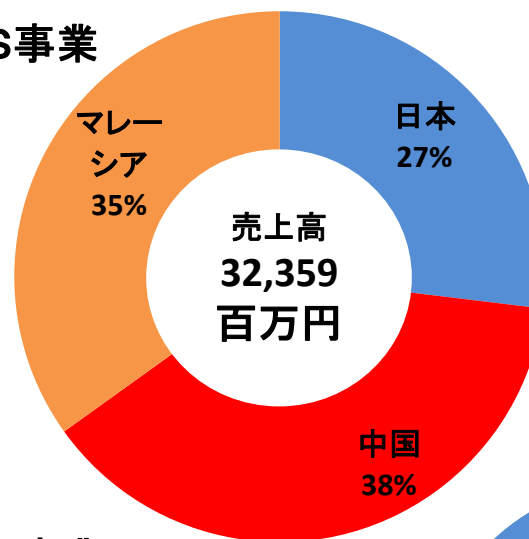
(単位:百万円)

営業利益		2014年 3月期		2015年 3月期		増減	伸び率
			利益率		利益率		
HS		△ 27	-	△ 17	-	10	-
EMS		△ 621	-	262	0.8%	883	-
PS		-	-	237	6.7%	237	-
連結調整		4	-	10	-	5	-
合計		△ 643	-	493	1.0%	1,137	-

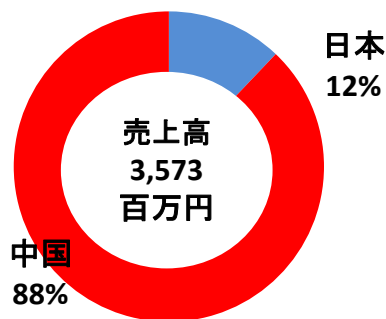
海外売上高比率 約6割 海外生産も含めたグローバル提案力が拡大



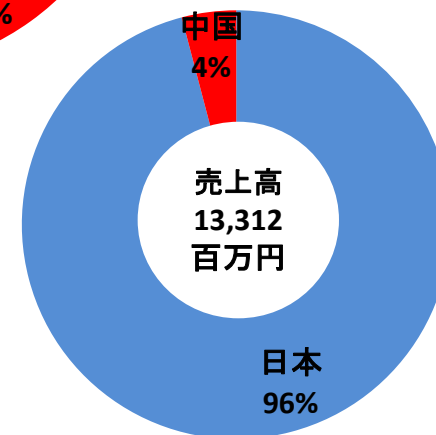
EMS事業



PS事業



HS事業



2015年3月期 業績ハイライト (C/F)

項目/決算別 (単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 464	△ 3,160	△ 2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,347	△ 839	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	4,653	3,633
現金及び現金同等物に係る 換算差額	211	104	△ 107
現金及び現金同等物の 増減額	△ 580	758	1,338
現金及び現金同等物の 期首残高	3,527	3,087	△ 439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 額	140	13	△ 127
現金及び現金同等物の 当期末残高	3,087	3,859	771

<主な指標>

項目/決算期	2014年3月期	2015年3月期	増減
1株あたり当期純利益(円)	63.43	61.67	△ 1.76
1株あたり純資産(円)	451.79	537.16	85.37
自己資本比率(%)	23.7	17.1	△ 6.6

2015年3月期 業績ハイライト (B/S)

項目/決算別 (単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期		
	(14/3末)	(15/3末)	増減	前期末比
資産合計	19,462	27,703	8,240	+42.3%
流動資産	13,708	21,674	7,965	+58.1%
固定資産	5,753	6,029	275	+4.8%
負債	14,078	22,637	8,559	+60.8%
流動負債	11,994	18,587	6,593	+55.0%
固定負債	2,084	4,049	1,965	+94.3%
純資産	5,384	5,065	△ 318	△ 5.9%
資本金	500	500	0	+0.0%
資本剰余金	231	231	0	+0.0%
利益剰余金	3,578	4,119	541	+15.1%
その他	1,073	213	△ 859	△ 80.1%
負債純資産合計	19,462	27,703	8,240	+42.3%

流動資産 前期末比+7,965百万円

現金及び預金 +783百万円
 受取手形及び売掛金 +4,311百万円
 商品及び製品 +1,098百万円
 仕掛品 +177百万円
 原材料及び貯蔵品 +1,374百万円

固定資産 前期末比 +275百万円

有形固定資産 +42百万円
 無形固定資産 +175百万円
 投資その他の資産 +57百万円

流動負債 前期末比+6,593百万円

支払手形及び買掛金 +1,619百万円
 未払金 +557百万円
 短期借入金 +3,454百万円
 未払法人税等 +289百万円
 未払消費税等 +437百万円
 賞与引当金 +130百万円

固定負債 前期末比+1,965百万円

長期借入金 +1,972百万円

純資産 前期末比△318百万円

利益剰余金 +541百万円
 為替調整勘定 +145百万円
 その他有価証券評価差額金 +19百万円
 自己株式 △599百万円
 少数株主持分 △406百万円



2016年3月期 通期連結業績予想

売上高 前期比 +36.8% 営業利益 前期比 +122.8%

(単位:百万円)	2015年 3月期	2016年 3月期(予想)	増減額	伸び率
売上高	49,245	67,380	18,134	+36.8%
売上総利益	5,814	8,330	2,515	+43.3%
(売上総利益率)	11.8%	12.4%	-	-
販売管理費	5,320	7,230	1,909	+35.9%
(販売管理费率)	10.8%	10.7%	-	-
営業利益	493	1,100	606	+122.8%
(営業利益率)	1.0%	1.6%	-	-
経常利益	733	930	196	+26.8%
(経常利益率)	1.5%	1.4%	-	-
当期純利益	571	525	△46	△8.2%
(当期純利益率)	1.2%	0.8%	-	-
配当予想(円)	5	5	-	-

セグメント別 通期業績予想

- HS事業の人材定着率向上と利益率改善
- EMS事業はPS事業との連携、兼松との協業等により売上拡大と利益率改善を目指す
- PS事業の通期業績への貢献

(単位:百万円)

		2015年 3月期		2016年 3月期(予想)		増減	増減率
		売上 構成比		売上 構成比			
売上高	HS	13,312	27.0%	15,530	23.0%	2,217	+16.7%
	EMS	32,359	65.7%	35,070	52.0%	2,710	+8.4%
	PS	3,573	7.3%	17,140	25.4%	13,566	+379.6%
	連結調整	-	-	△ 360	-	-	-
	合計	49,245	100%	67,380	100%	18,134	+36.8%

(単位:百万円)

		2015年 3月期		2016年 3月期(予想)		増減	増減率
		利益率		利益率			
営業利益	HS	△ 17	-	235	1.5%	252	-
	EMS	262	0.8%	385	1.1%	122	+46.6%
	PS	237	6.7%	480	2.8%	242	+101.9%
	調整額	10	-	-	-	△ 10	-
	合計	493	1.0%	1,100	1.6%	606	+122.8%



2016年3月期 事業戦略

年 月	イベント
2014年5月	中国労務派遣専門委員会 製造請負研究プロジェクトに参画 労働契約法改正をきっかけとする請負ニーズの高まりに対応 中国での製造請負ビジネス分野での競争優位性を確立
2014年8月	筆頭株主の異動 2014年9月末時点において、株式会社ジャフコが運営する2つのMBOファンドは解散期限(2014年12月末)を前に、保有していた当社株式を売却
2014年8月	日本通運との業務提携 製造業務と物流業務を一括で請け負うことで、全体の最適化を実現 「物流のプロ」と「製造のプロ」によるグローバル展開を目指す
2014年9月	タイに現地法人「nms(Thailand) Co.,Ltd.」設立
2014年10月	パナソニック一般電源事業譲受完了 パワーサプライ事業スタート 2014年3月期実績154億円の事業がnmsグループに
2014年10月	NMSインターナショナルベトナム有限会社が新たに労働派遣ライセンスを取得 ベトナムで人材派遣サービス開始
2014年12月	カンボジア人材会社2社と業務提携 タイにおける人材派遣業の拡大へ
2015年3月	会社設立30周年記念配当を決定
2015年3月	兼松との資本・業務提携契約締結および第三者割当による自己株式処分実施 EMS事業における部材調達の合理化や販路拡大により、さらなる成長へ

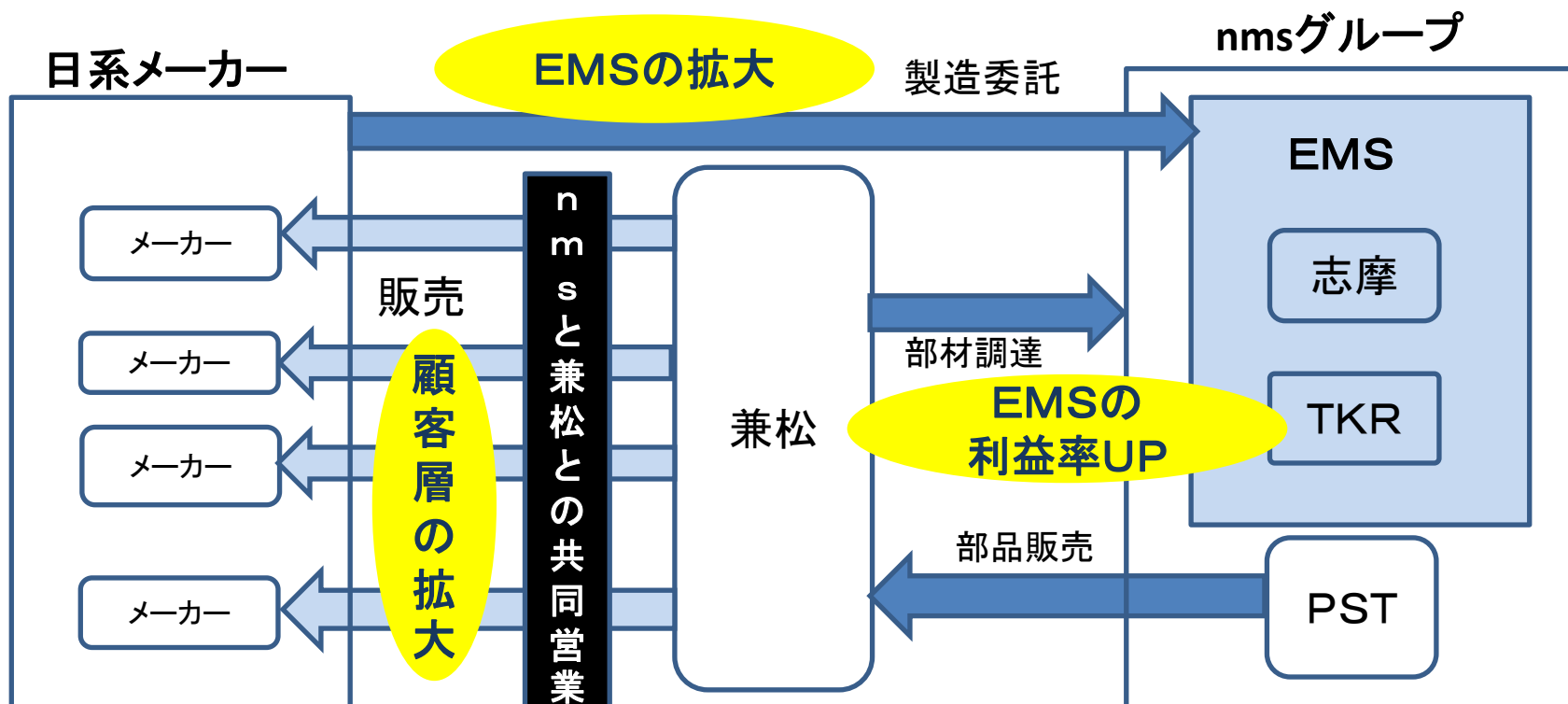
兼松は当社の自己株式を10%取得し、**当社の大株主第3位に**

業務提携
内容

EMSの拡大

戦略的部材調達

海外事業展開
協業推進



1

EMSビジネスの拡大

- ・兼松側の案件、引合の集中化
- ・開発、設計、製造のトータルソリューションの提供
- ・グループの強みを活かした、ターゲット顧客の選定

2

戦略的部材調達

- ・部材一括調達の検討
- ・PST製品(電源、トランス等)の取り扱い、拡販

3

海外事業展開
協業推進

- ・顧客ニーズ把握、プラン策定に着手
⇒ 2017年 運営開始

中長期的に、100億円増(2015年3月期比)を目指す

nmsグループの利益成長の源泉に

設計・開発分野の案件獲得

・TKRの
EMS事業
・日立MEから譲受した
電源事業



パナソニックから
譲受した
一般電源事業
(PS事業)



技術の融合による
新製品開発

国内高圧電源シェアNo. 1

成長分野にターゲット

パナソニックからの
継続受注案件
(国内外
安定取引先約200)

成長が期待できる環境分野
「電池」や「電力変換」に
必要な「充電」と「インバーター」を
キーワードに新規製品の開発を
積極的に展開

高付加価値案件の獲得で利益を確保

nmsグループの売上高の約7割を占める EMS事業の拡大を事業成長のドライブに

PS事業とのシナジー

- ・新規技術分野の拡充
- ・新規顧客の拡大

兼松との業務提携

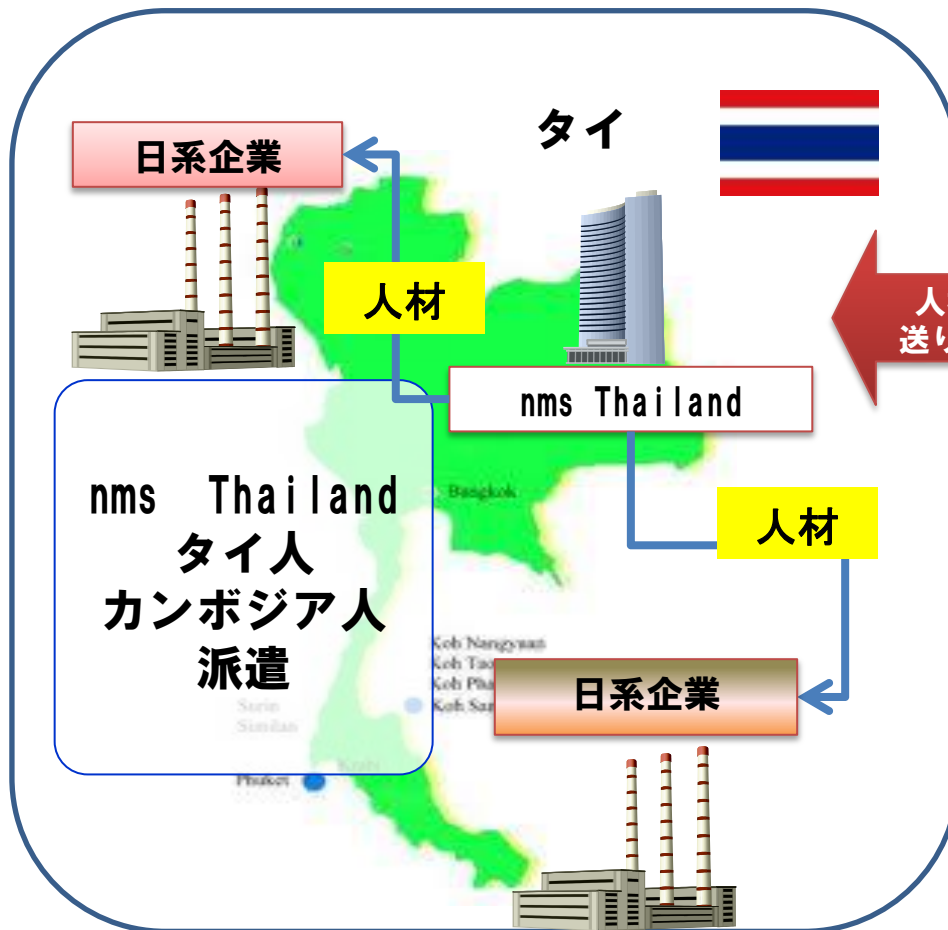
- ・部材調達の効率化
- ・顧客に対するトータルソリューション提供の実現

EMS事業の拡大

高付加価値かつ広範な
アウトソーシング提案

China+1 将来の事業成長源の育成

3年間で在籍数1万人を目指す



カンボジア



2014年12月、カンボジアの人材会社2社 (SOK CHAMNOL Co.,Ltd、UNG RITHY GROUP Co.,Ltd) と、カンボジア人材をタイへ派遣する事業において業務提携契約を締結

人材サービス

技術者派遣

- ・ メイテック(東証1部9744)
- ・ アルプス技研(東証1部464)

製造請負・派遣

- ・ UTホールディングス(JQ21)
- ・ トラストテック(JQ2154)
- ・ ワールドインテック(JQ2429)
- ・ アウトソーシング(東証1部2427)

事務系派遣

- ・ リクルートホールディングス(東証一部6098)
- ・ テンプホールディングス(東証1部2181)
- ・ パソナグループ(東証1部2168)
- ・ ヒューマンホールディングス(東証1部2415)

モノづくりサービス

電源ユニットメーカー

- ・ 村田製作所(東証1部6981)
- ・ TDK(東証1部6762)
- ・ オリジン電気(東証1部6513)
- ・ タムラ製作所(東証1部6768)

EMS企業

- ・ シークス(東証1部7613)
- ・ 加賀電子(東証1部8154)
- ・ ユーエムシーエレクトロニクス(非上場)

海外メガEMS企業

- ・ ホンハイ(台湾)
- ・ ジェイビルサーキット(米国)
- ・ フレクトロニクス(シンガポール)
- ・ セレスティカ(カナダ)

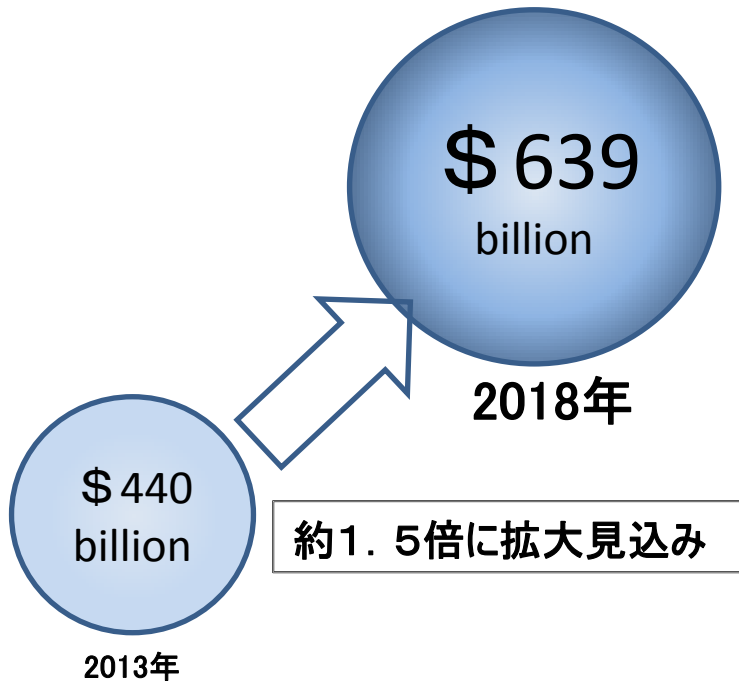


人材サービス
モノづくりサービス
を**国内外で展開**

世界のEMS市場は拡大傾向 日系製造業の海外売上高および生産比率も拡大基調に

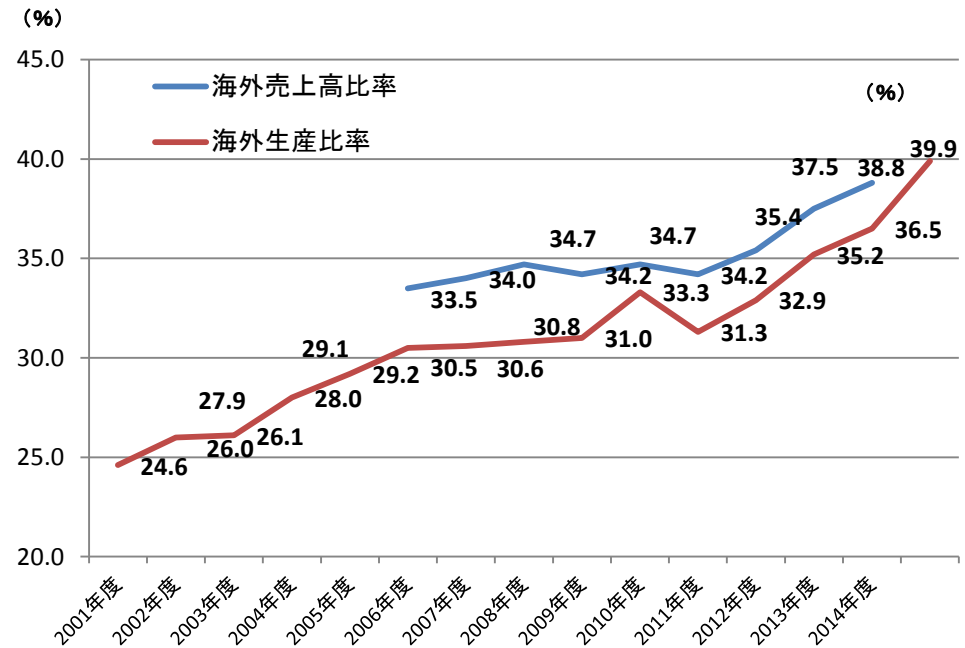
世界のEMS市場規模

データ元:「The Worldwide EMS market-2014 Edition」
(New Venture Research)



日系製造業の海外事業展開

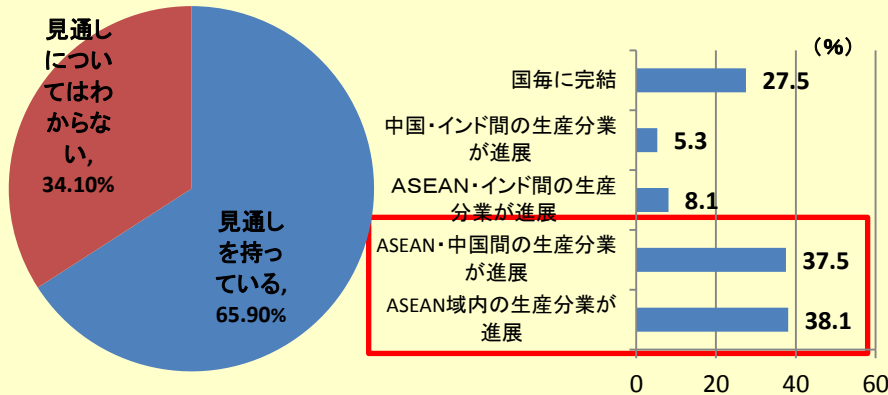
データ元:「わが国製造業企業の海外事業展開に関する報告書」
(2014年11月国際協力銀行)



製造業における海外委託生産は今後も拡大、特にアジア域内での生産分業体制が進展する見込み

製造業の中国、ASEANでの事業展開において人材に関する課題が多い

<アジア域内の生産分業体制の見通し(注)>

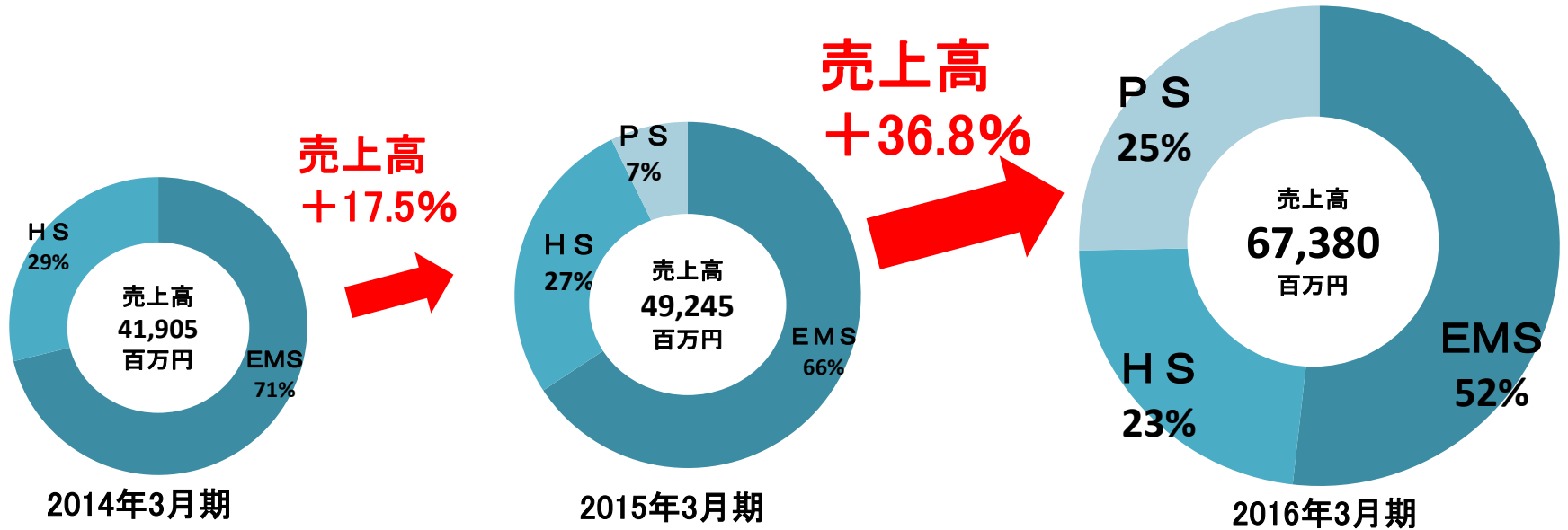


- ✓ 労働コストの上昇
- ✓ ワーカーの確保が難しい
- ✓ 管理者クラスの人材確保が困難
- ✓ 技術系人材の確保が困難
- ✓ 労務管理、教育負担が大きい

中国、ASEAN地域に生産拠点が持ち
国内で培った製造請負のノウハウを活かして日系企業をサポート
nmsグループの事業拡大の絶好の機会

(注)データ元:「わが国製造業企業の海外事業展開に関する報告書」2014年11月国際協力銀行

利益率の高いPS事業とEMS事業とのシナジー効果により 売上高拡大と利益率の向上を目指す



営業利益率	2015年3月期	2016年3月期予想
HS事業	—	1.5%
EMS事業	0.8%	1.1%
PS事業	6.7%	2.8%
全体	1.0%	1.6%

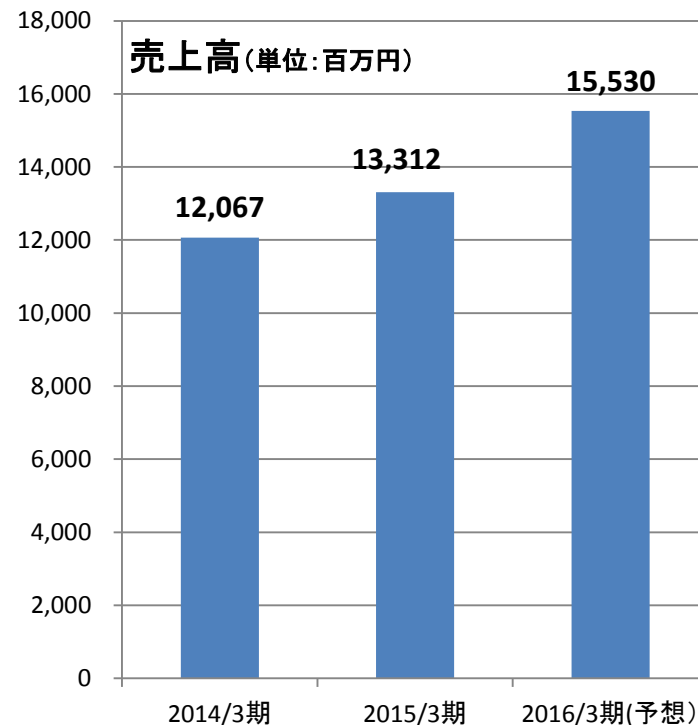
**営業利益率
2020年3月期
3.5%へ**

課題

- 採用力の強化
- 定着率の向上
- 利益率の向上

対応策

- 外国人採用ルート確保
- 新卒採用の強化
- 「正社員制度」導入による定着率向上
- 「高単価・高収益」案件の受注増、かつ派遣事業における単価交渉、請負事業での原価改善
- 中国労務承攬(製造請負)の取り込み



(単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期(予想)
営業利益	△27	△17	235

在籍数	2014/3期	2015/3期	2016/3期(予想)
国内	3,075	3,158	3,616
海外(中国)	1,168	996	3,170
合計	4,243	4,154	6,786

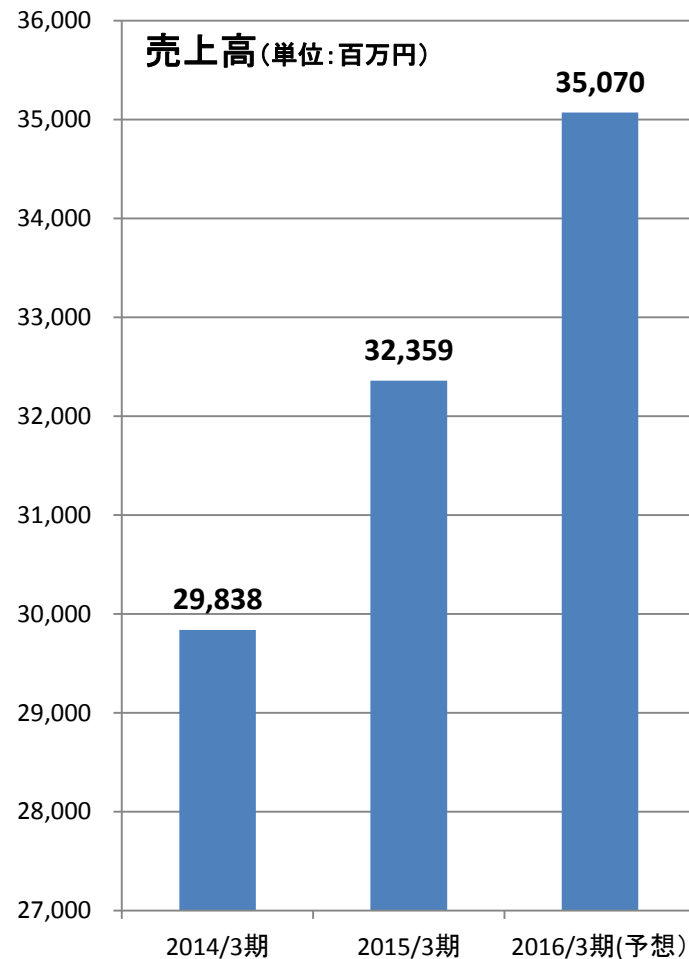
* 売上高に連結調整は含んでおりません

課題

- 営業提案力の強化
- 売上高の拡大
- 利益率の向上

対応策

- 営業スタイルの改革 ~提案型受注へ~
PSTとの連携営業によるモノづくり提案の実施
- 兼松との提携で
 - ・顧客層の拡大による売上高拡大
 - ・部材調達力を強化し、利益率向上を目指す
- 利益率の高い試作案件の拡大



(単位: 百万円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期 (予想)
営業利益	△621	262	385

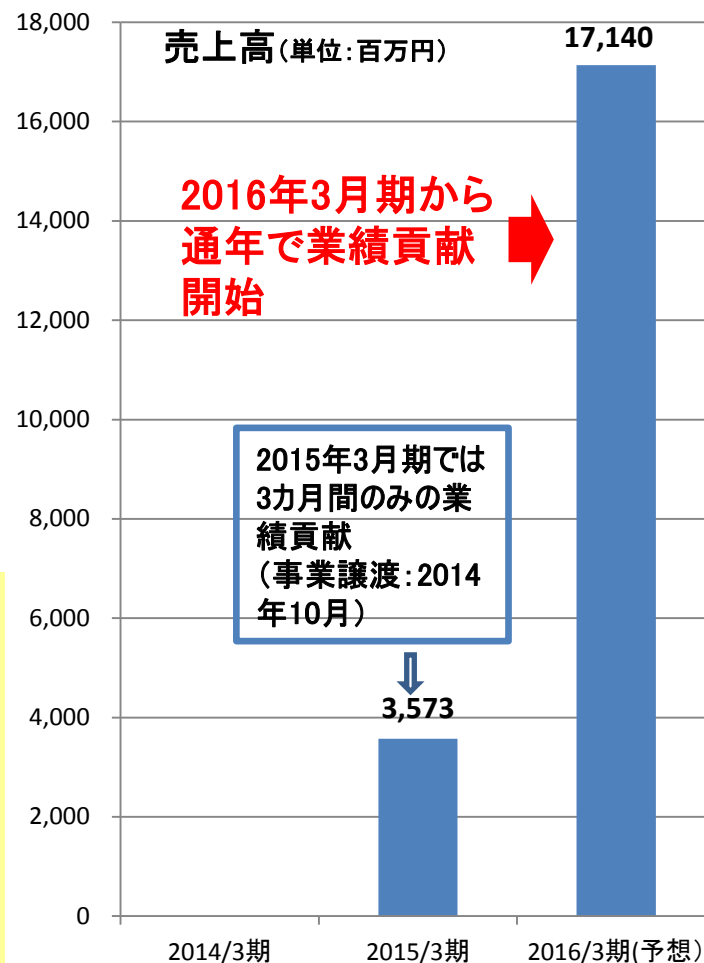
* 売上高に連結調整は含んでおりません

課題

- 設計開発、営業体制の強化
- 既存顧客潜在需要の獲得
- 電源+αの提案

対応策

- 営業体制の見直し、強化
 - ・パナソニックから引き継いだ国内外約200の取引先に対して潜在需要の掘り起こし
 - ・パナソニックから譲受した設計開発部隊にnmsの既存体制を融合
 - ・電源事業とnmsグループの既存事業とを合わせた提案を実施



(単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期(予想)
営業利益	—	237	480

* 売上高に連結調整は含んでおりません

2020年3月期

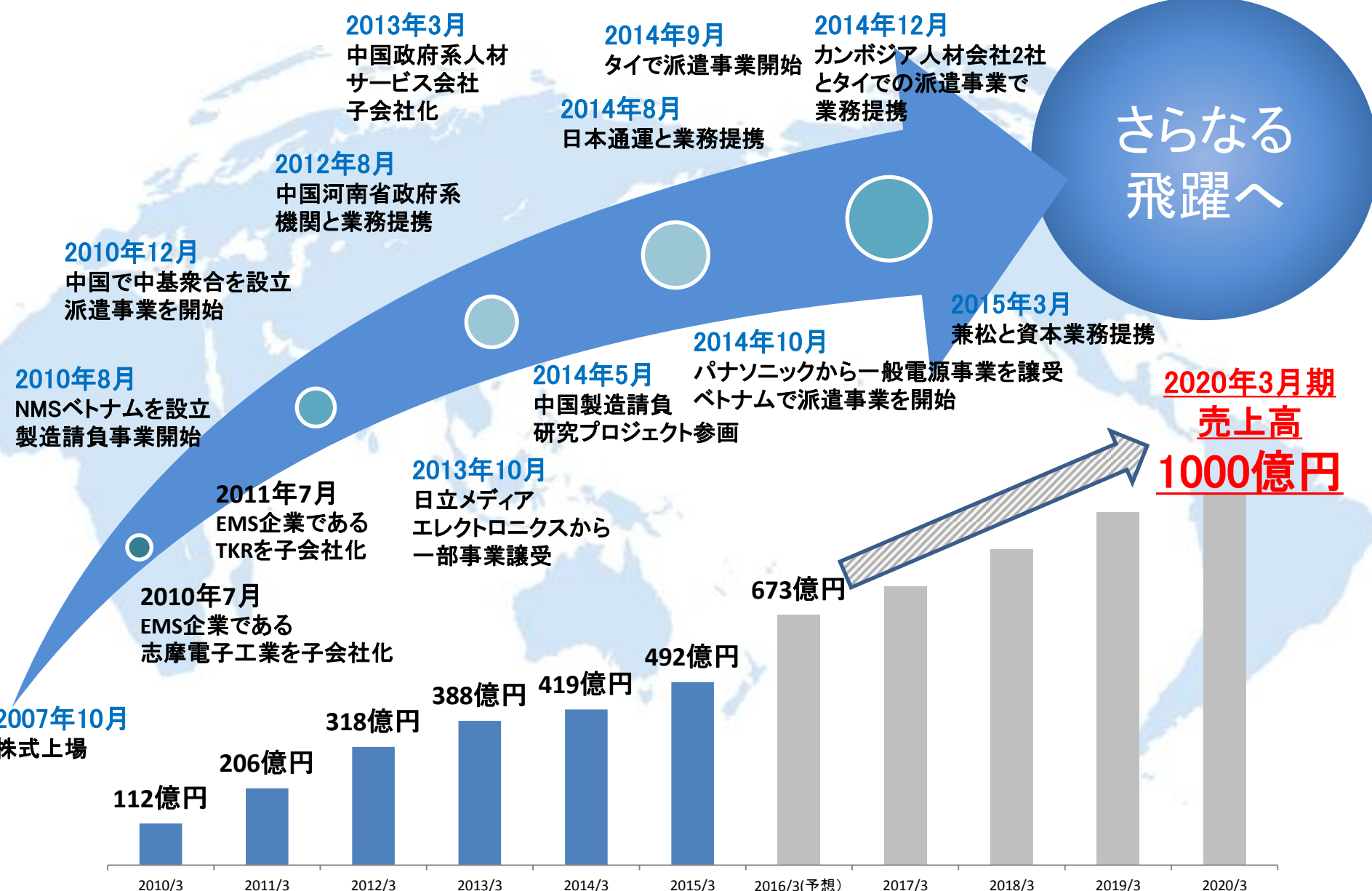
売上高 1000億円

営業利益率 3.5%

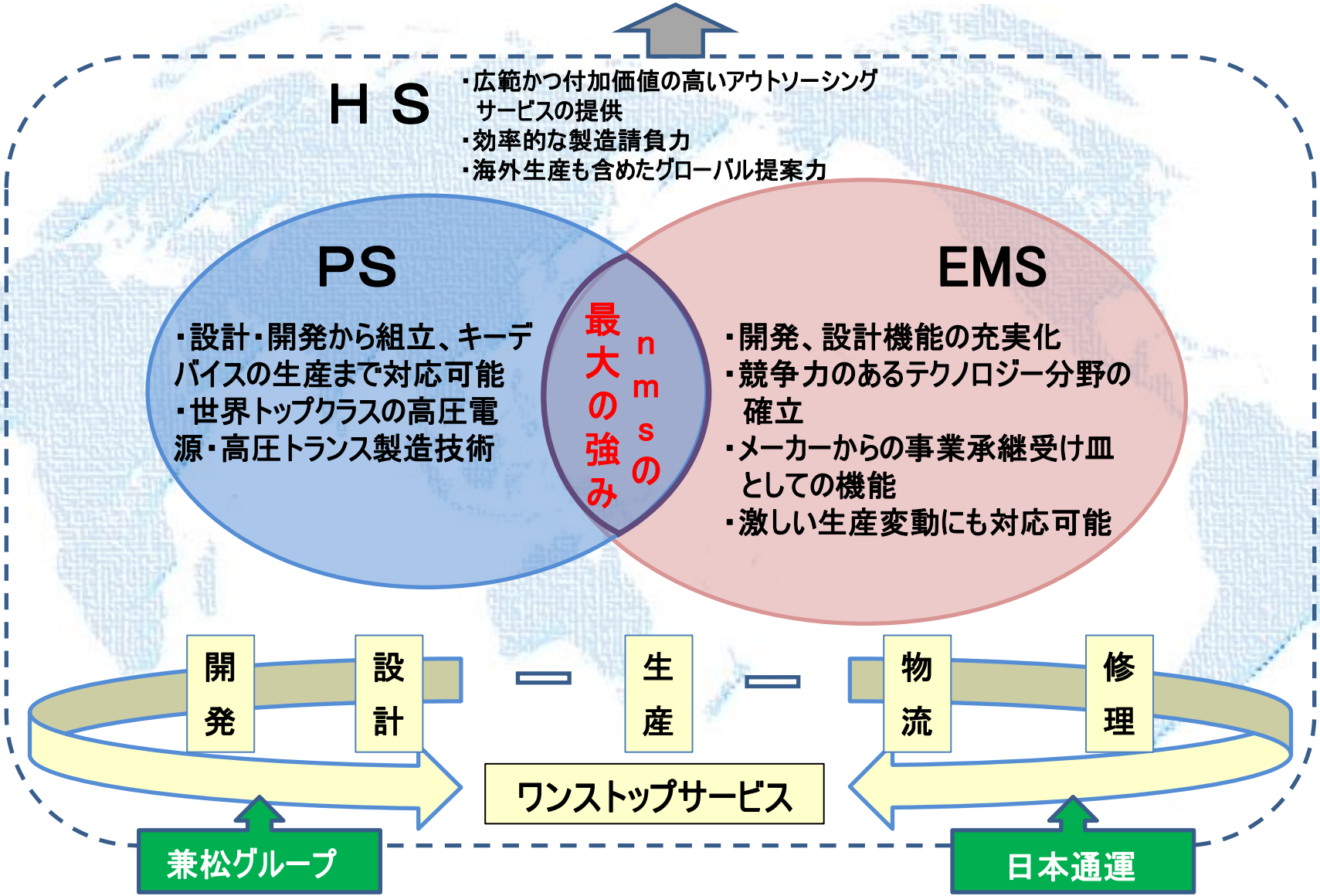
中期目標

総還元性向 20%

nmsグループのこれまでの施策と中長期目標



製造業のお客様へ





参考資料

2016年3月期 事業別通期業績予想

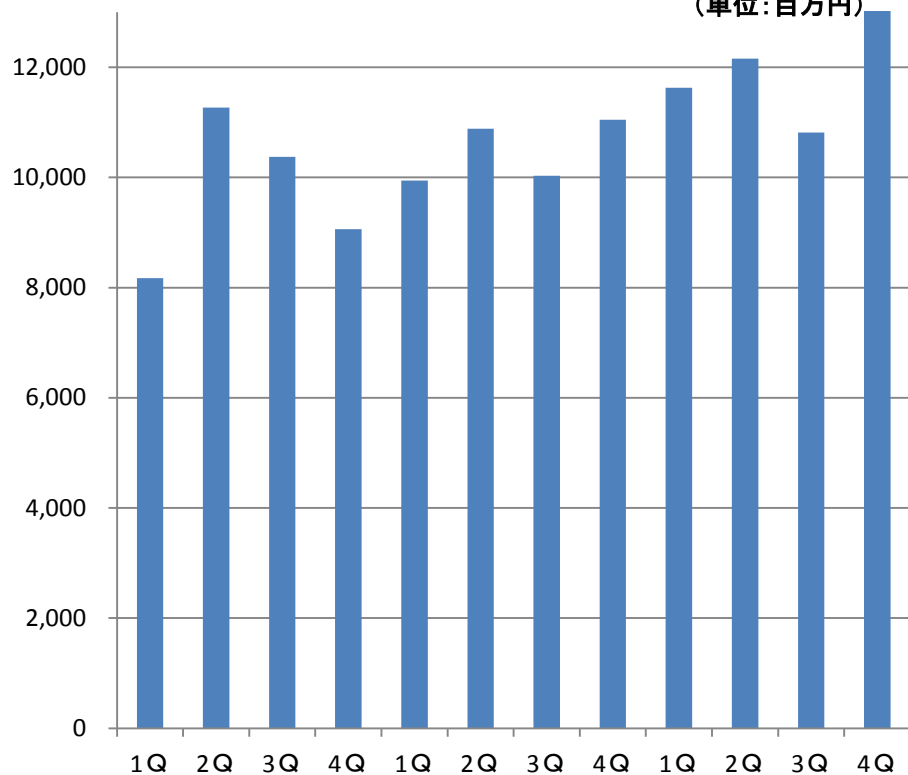
		2015年3月期				2016年3月期(予想)				
		上期	下期	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	前期比増減
(単位:百万円)										
HS事業	売上高	6,608	6,704	13,312	27.0%	7,040	8,490	15,530	23.0%	2,218
	営業利益	△ 16	△ 1	△ 17	-	0	235	235	-	252
	営業利益率	-	-	-	-	-	2.8%	1.5%	-	-
	現場社員数 (内数:中国 現場社員)	4,435 (1,253)	4,154 (996)	4,154 (996)		5,069 (1,673)	6,786 (3,170)	6,786 (3,170)		2,632 (2,174)
EMS事業	売上高	17,179	15,180	32,359	65.7%	16,730	18,340	35,070	52.0%	2,711
	営業利益	249	13	262	-	110	275	385	-	122
	営業利益率	1.4%	0.1%	0.8%	-	0.7%	1.5%	1.1%	-	+0.3%
PS事業	売上高	-	3,573	3,573	7.3%	8,590	8,550	17,140	25.4%	13,567
	営業利益	-	237	237	-	280	200	480	-	242
	営業利益率	-	6.7%	6.7%	-	3.3%	2.3%	2.8%	-	△3.9%
連結調整	売上高	-	-	-		△ 180	△ 180	△ 360		
	営業利益	4	6	10		-	-	-		
総合計	売上高	23,787	25,458	49,245		32,180	35,200	67,380		18,135
	営業利益	237	256	493		390	710	1,100		606
	営業利益率	1.0%	1.0%	1.0%		1.2%	2.0%	1.6%		0.6%

四半期業績推移

単位:百万円)	2013年3月期				2014年3月期				2015年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,172	11,266	10,373	9,059	9,941	10,882	10,032	11,050	11,630	12,157	10,815	14,642
営業利益	193	279	1	△ 85	△ 231	△ 115	△ 189	△ 109	89	150	△ 111	367

売上高

(単位:百万円)



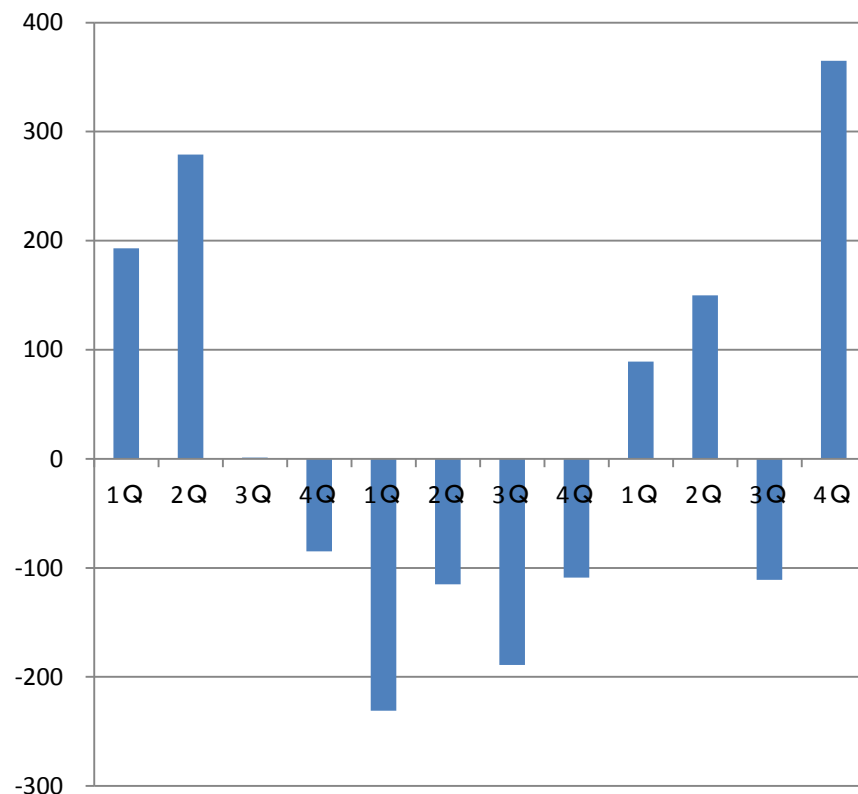
2013年3月期

2014年3月期

2015年3月期

営業利益

(単位:百万円)

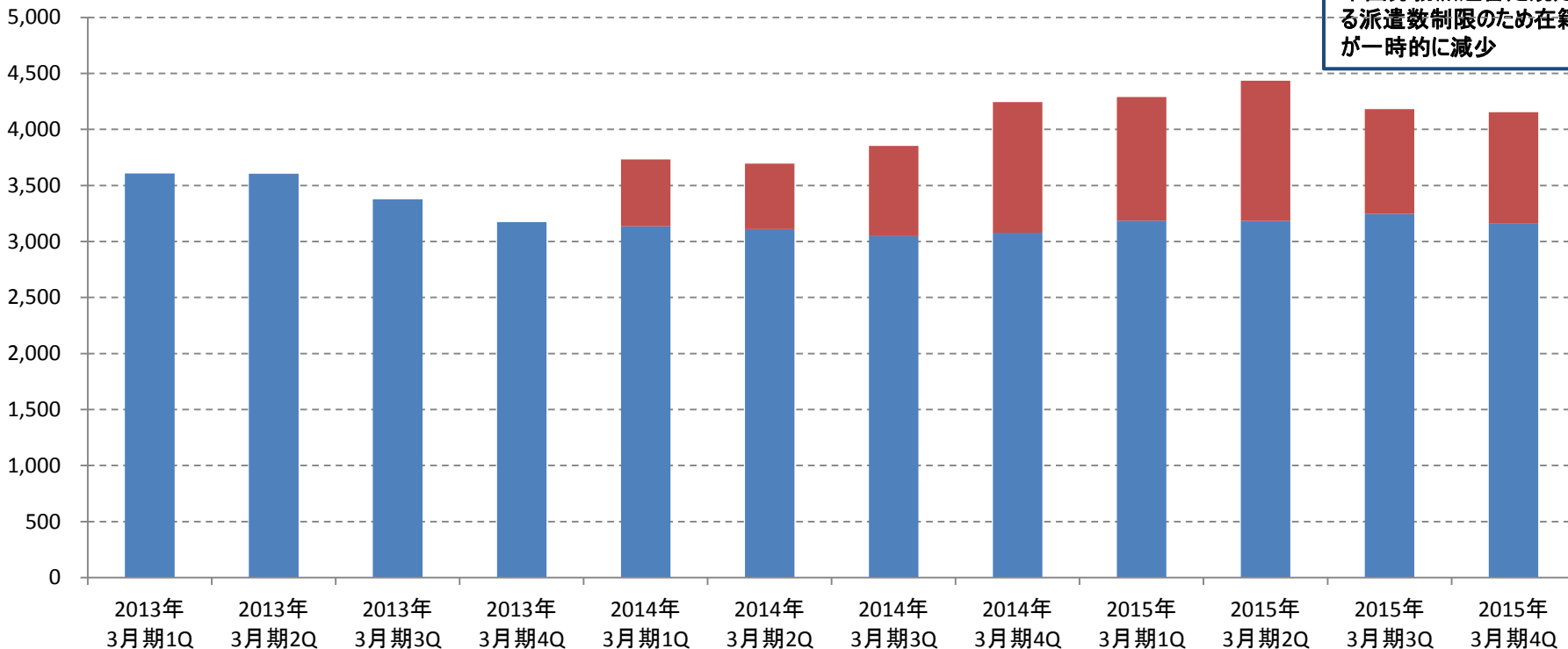


2013年3月期

2014年3月期

2015年3月期

海外HS事業
中国労務派遣暫定規定による派遣数制限のため在籍数が一時的に減少



単位：人	2013年 3月期1Q	2013年 3月期2Q	2013年 3月期3Q	2013年 3月期4Q	2014年 3月期1Q	2014年 3月期2Q	2014年 3月期3Q	2014年 3月期4Q	2015年 3月期1Q	2015年 3月期2Q	2015年 3月期3Q	2015年 3月期4Q
国内HS	3,606	3,603	3,377	3,174	3,136	3,109	3,048	3,077	3,186	3,182	3,245	3,158
海外HS	-	-	-	-	596	586	805	1,168	1,104	1,253	935	996
合計	3,606	3,603	3,377	3,174	3,732	3,695	3,853	4,245	4,290	4,435	4,180	4,154

* 海外HS(中国派遣事業)は12月決算のため、上記では、3か月前の数値を反映しております
(例：2015年3月期4Qの数値は2014年12月末時点の在籍数を記載しています)

製造だけでなく物流も一括してアウトソースしたい
という製造業企業からの要望の高まり



物流の機能が
弱い



モノづくりの機能を
持っていない

2014年8月 nmsと日本通運で業務提携契約締結
製造のプロと物流のプロによる
製造と物流をつなぐ新しいサービスの提供

国内外で製造と物流をつなぐ新しいサービスの需要

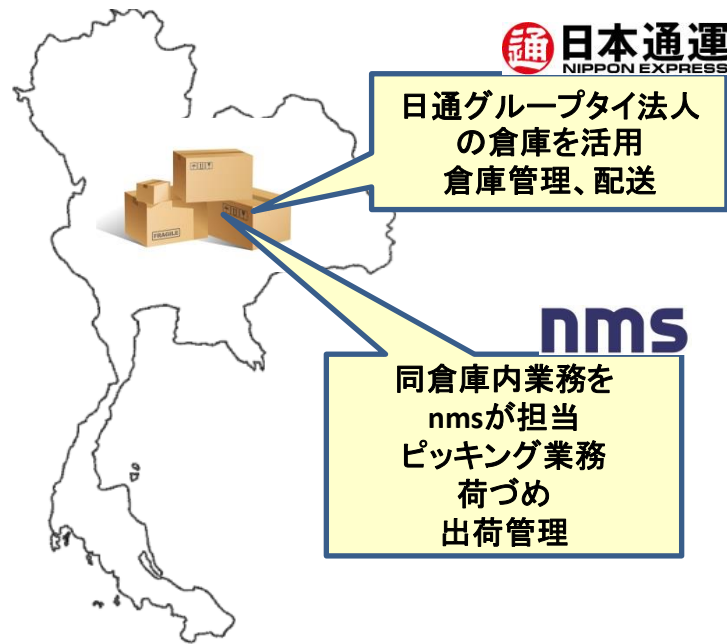
＜国内案件 A社＞

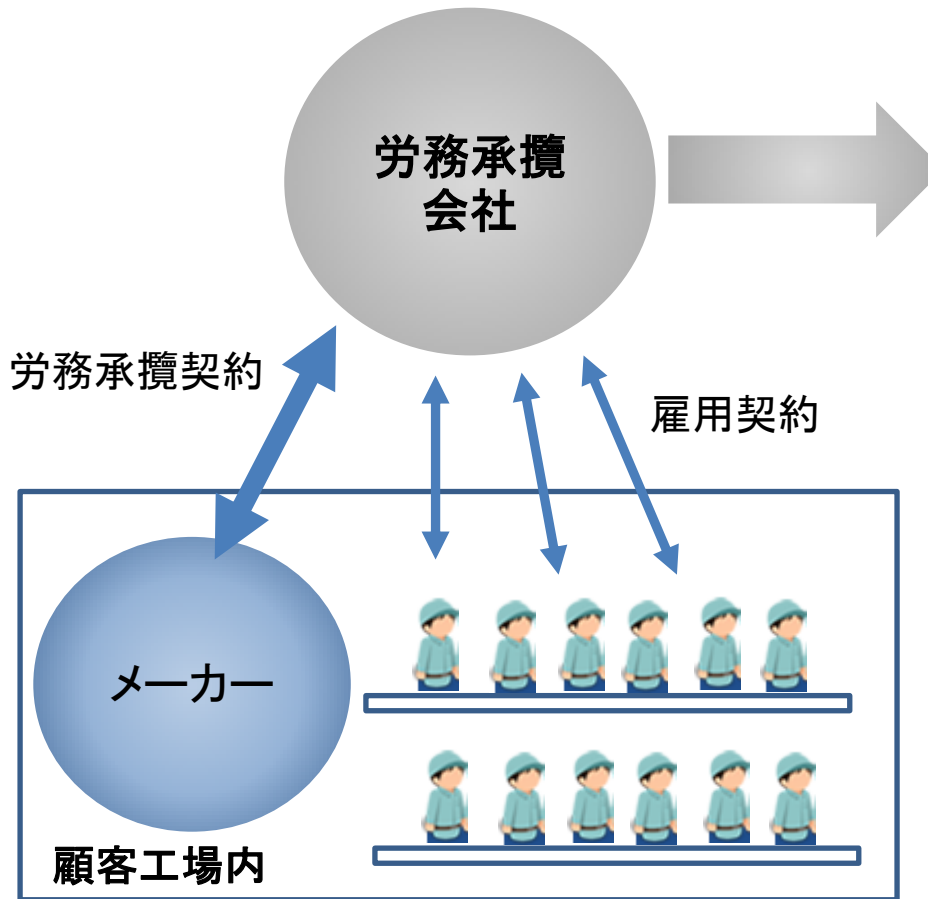
内需製品対応：海外から部材を運び、nmsグループで実装、実装した部品を顧客国内拠点に配送までのサービスをワンストップで提供



＜海外案件 B社＞

タイ物流案件：海外人材サービスに精通しているnmsだからこそ安心して提供できるサービス





労務承攬会社の業務

Point: 2つの独立性

① 労務管理の独立性(直近)

- 事業管理
- 業務管理
- 労務時間管理
- 秩序の維持・確保(人事管理)
- 労働契約法遵守

② 事業経営の独立性(将来)

- 独自管理ノウハウ
- 設備運営・技術管理
- 出来高請求

人を送り込むだけの「労務派遣」と違って、「労務承攬」は労務管理や労働契約法遵守が厳しく要求される。また、将来的には、事業経営の独立性が求められるため、「労務承攬」を行う企業は、手間とノウハウが必要。中国ローカル企業で「労務承攬」を運営できる企業は少ないと予測されることからnmsは優位性がある。

現状

政府側	国営企業の意見を優先し、導入初期から細かい規定による制限を再考。人力資源市場への制度導入による成長鈍化懸念も鑑み、 年内にも人力資源市場改革の一環として方針が発表される。
日系企業側	労務派遣と労務承攬の区分け公表を前提に、まずは労働契約法や労務派遣暫定規定に則り、違反行為を行っていないか、 特に日系企業を中心に政府から査察が入っている状況。正社員化が難しい中、労務承攬を導入検討する企業が急速に増加。

今後の予定



会社概要

会社名	日本マニファクチャリングサービス株式会社（略称:nms）										
設立	1985年9月18日										
代表者	代表取締役社長 小野文明										
上場証券取引所	東証ジャスダック（証券コード:2162 上場日:2007年10月25日）										
資本金	5億69万円										
決算期	3月										
売上高	売上高 492億円（2015年3月期連結）										
従業員数	連結 6,925名（2015年3月31日現在）										
事業内容	HS事業（製造請負／派遣、修理・カスタマーサービス、技術者派遣） EMS事業（電子機器受託製造サービス） PS事業（電源分野における設計開発・製造・販売）										
株主構成	<table border="0"> <tr> <td>小野文明</td> <td>1,798,000 株（16.64%）</td> </tr> <tr> <td>塩澤一光</td> <td>1,426,500 株（13.20%）</td> </tr> <tr> <td>株式会社SBI証券</td> <td>384,700 株（4.82%）</td> </tr> <tr> <td>野村證券株式会社 野村ネット&コール</td> <td>289,100 株（2.68%）</td> </tr> <tr> <td>長谷川京司</td> <td>234,000 株（2.17%）</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">（2015年3月31日現在）</p>	小野文明	1,798,000 株（16.64%）	塩澤一光	1,426,500 株（13.20%）	株式会社SBI証券	384,700 株（4.82%）	野村證券株式会社 野村ネット&コール	289,100 株（2.68%）	長谷川京司	234,000 株（2.17%）
小野文明	1,798,000 株（16.64%）										
塩澤一光	1,426,500 株（13.20%）										
株式会社SBI証券	384,700 株（4.82%）										
野村證券株式会社 野村ネット&コール	289,100 株（2.68%）										
長谷川京司	234,000 株（2.17%）										
主な連結子会社	株式会社志摩電子工業 株式会社テーケアール パワーサプライテクノロジー株式会社										

会社設立

メーカーのパートナーとして
人材ビジネスでは珍しく自社工場を
保有しモノづくりを支える
人材ビジネスとして事業を開始

中国事業開始 日本人技術者派遣 事業開始

お客様の技術者派遣ニーズに応えるべく、
設計開発分野へ参入。
まずは日本国内での
中国人技術者派遣を開始
その後日本人技術者派遣事業も開始

ジャスダックに上場

1985年9月	製造分野を中心とした請負事業を目的に株式会社テスコを設立(資本金:4,000千円)
1999年10月	テクノブレーン株式会社アウトソーシング事業部の営業権を譲受
2000年9月	商号を日本マニュファクチャリングサービス株式会社に変更
2003年4月	中国北京市に北京オフィスを開設
2004年7月	北京日華材創国際技術服务有限公司を設立
2004年10月	NMSホールディング株式会社が当社の株式取得(資本金:360,000千円)
2005年4月	日本人技術者派遣事業を開始
2007年10月	JASDAQ証券取引所へ上場(現 東京証券取引所 JASDAQ市場) 証券コード:2162

EMS事業、 海外人材ビジネスを 強化

製造業の皆様の
強力なパートナーとなるべく
モノづくり力を高める

EMS企業である
志摩電子工業とTKRを
連結子会社化

人材ビジネスにおいては
ベトナムに進出、
中国で外資初の
労務派遣免許を取得

海外拠点も増え、2013年3月期では
海外売上高比率は47.2%に

2008年7月	ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設
2010年7月	株式会社志摩電子工業を子会社化
2010年8月	日本マニュファクチャリングインターナショナルベトナム有限会社(外資初の構内製造請負事業許認可を取得)を設立
2010年12月	北京中基衆合国際技術服务有限公司(外資初の中国国内労務派遣営業許認可を取得)を設立
2011年7月	株式会社テーケアールを子会社化
2011年9月	北京中基衆合国際技術服务有限公司 無錫分公司を設立
2012年1月	北京中基衆合国際技術服务有限公司 深圳分公司を設立
2012年8月	北京中基衆合国際技術服务有限公司が中国河南省政府系機関と採用業務において業務提携
2013年3月	北京中基衆合国際技術服务有限公司が政府系人材サービス会社である無錫市濱湖人力資源服务有限公司を子会社化

メーカーからの 一部事業譲受

日本通運や兼松との
業務提携により
さらなる飛躍へ

人材ビジネスでは
中国において
政府系プロジェクトに
日系企業で唯一参画

タイで派遣事業も開始し
カンボジア人材会社とも
業務提携

2013年10月	株式会社テーケアールが株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業の一部(電源事業、トランス事業、チューナー事業、映像ボード事業)を譲受
2014年5月	中国労務派遣専門委員会 承攬(製造請負)研究プロジェクトに参画
2014年8月	日本通運と業務提携
2014年9月	タイにnms(Thailand)Co.,Ltd.を設立 人材派遣事業を開始
2014年10月	パワーサプライテクノロジー株式会社が パナソニックの一般電源事業を譲受
2014年12月	カンボジア人材会社2社と タイへの派遣事業で業務提携
2015年3月	兼松株式会社と資本業務提携締結

製造業の開発・設計～製造～修理まで
ワンストップでモノづくりと人材サービスを提供

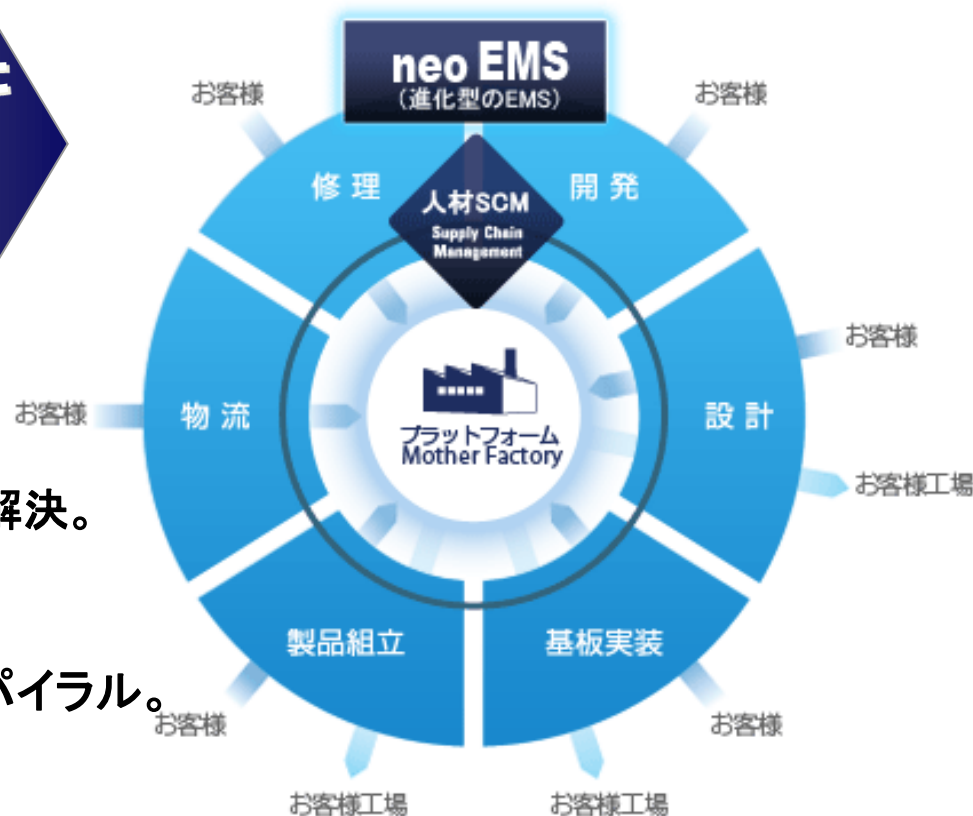
モノづくりと人づくりを兼ね備えた
サービスの提供ができるのは
当社グループのみ！

「モノづくり」

開発・設計から組立、修理まで
製造現場で発生する様々な問題を総合的に解決。

「人づくり」

定着率を高める高付加価値 人材育成スパイラル。



- **本社** : 初台本社
- **支店** : 岩手支店、仙台支店、山形支店、福島支店、群馬支店、茨城支店、横浜支店
: 名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店
- **テック** : 岩手テック、埼玉サービススペース、中国事業所
- **オフィス** : 蒲田オフィス、岩手北オフィス、山形南オフィス、千葉オイス
: 神奈川西オフィス、札幌オフィス
- **工場** : 岩手県3、茨城県2、三重県2



中国・ASEANで20拠点展開（生産拠点は6拠点）



■...China ■...Hong Kong ■...Vietnam ■...Malaysia ■...Thailand

財務・業績情報 (単位:百万円)

連結 単位:百万円	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
売上高	20,675	31,832	38,869	41,905	49,245
営業利益	602	251	387	△643	493
経常利益	584	266	564	△175	733
純利益	907	1,356	235	648	571
1株当たり利益(円)	45,595.87	13,552.23	2,303.42	* 63.43	61.67
年間配当金(円)	2,000	400	300	* 3	5

* 2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しています

		セグメント別売上高推移(単位:百万円)				
セグメント 名称	サービス内容	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
HS事業	国内における製造請負/派遣、 修理・カスタマーサービス、 技術者派遣	12,378	12,882	12,535	12,067	13,312
EMS事業	日本、中国、マレーシアにおけるエ レクトロニクス・マニファクチャリン グ・サービス	8,297	18,949	26,333	29,838	32,359
PS事業	電源分野における設計開発・ 製造・販売	-	-	-	-	3,573
	売上高合計	20,675	31,832	38,868	41,905	49,245

総資産/純資産/ 自己資本比率	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
総資産	7,362	18,709	19,061	19,462	27,703
純資産	2,169	5,839	6,523	5,384	5,065
自己資本比率(%)	29.2	17.9	19.7	23.7	17.1

キャッシュ・フロー	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	671	596	145	△464	△3,160
投資活動による キャッシュ・フロー	△196	667	△222	△1,347	△839
財務活動による キャッシュ・フロー	349	949	△382	1,020	4,653

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
広報・IR室

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp